

第26回 西宮市子ども・子育て会議

会 議 録

■日 時：令和元年5月13日(月)

■場 所：西宮市職員会館3階 大ホール

## 会議次第

---

### 報告事項

- (1) 令和元年度（2019年度）当初予算について
- (2) 子供の居場所づくり事業 新方式の導入について

### 議事

- (1) 第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画について
- (2) 提供区域の設定について
- (3) 量の見込みの算出方法について
- (4) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

## 会議概要

---

### 報告事項（1）令和元年度（2019年度）当初予算について

○委員 「西宮型コミュニティ・スクール事業」について、どのようなところを対象にされているか説明してほしい。

●事務局 学校運営を地域とともに担っていく学校運営協議会というものを設置することとされており、本市では現在ある教育連携協議会をベースに仕組みをつくっていきたいと考えている。令和2年度に西宮浜で実施し、順次コミュニティ・スクール化していくことを考えている。

○委員 「インクルーシブ教育システム構築事業」について、介助支援員、保育支援員の配置状況と研修の状況について説明してほしい。

●事務局 介助支援員については、今年度は複数名の肢体不自由児童生徒がいる学校に配置している。保育支援員については、各幼稚園に30名を配置している。専門性の向上に向けて研修を検討していきたい。

### 報告事項（2）子供の居場所づくり事業 新方式の導入について

○委員 今後、本会議を通して、進捗状況等を報告してほしい。

### 議事（1）第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画について

— 質疑・意見なし —

### 議事（2）提供区域の設定について

— 質疑・意見なし —

### 議事（３）量の見込みの算出方法について

○委員 子を持つ世帯の就労割合と保育需要に正の相関があり、共働き世帯が今後増えていく西宮市では、保育ニーズも増えていくと予想される。国の算出方法では、そこまで見込んだ推計になっていないが、どのように考えているか。

●事務局 本市の国勢調査などの結果をみると子を持つ母親の就労率が急激に増加している状況である。今回は、国の算出手引きに基づく結果を説明したが、委員ご指摘のとおり。矛盾や修正が必要になる箇所は次回、補正を行い説明したい。

○委員 推計児童数はどのように算出したのか。また、アンケート結果に基づく家庭類型の分類では、専業主婦（夫）世帯の数が34.1%となっている。10月から始まる幼児教育・保育の無償化の影響をどう見込んでいるか。

●事務局 推計児童数は、第5次総合計画策定の際に算出した児童数を用いている。次に、無償化の影響については、昨年度実施したアンケートで、無償化に伴う利用希望施設の変更の有無などに関する設問を設けており、僅かではあるが、他の施設から私立幼稚園に希望先が変わったという結果が出た。

### 議事（４）教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

○委員 子育て短期支援事業（子育て家庭ショートステイ事業）について、平成29年度の実績が214人に対し、量の見込みは令和2年が67人となっており、もう少し量の見込みは多くなるのではないか。また虐待に至らないようにする予防的な要素もあるため、施設入所した子供、緊急一時保護した子供、DVで保護した子供なども検討材料として加味すべきである。

●事務局 第1期子ども・子育て支援事業計画の量の見込みについても、最終的には実績から算出した。ご意見を踏まえて検討する。

○委員 利用者支援事業（子育てコンシェルジュ）の提供区域について、市全体ではなくて北部・南部の2区域に分けるべきではないか。

次に、放課後キッズルーム事業の今後の展開について伺いたい。

●事務局 提供区域については検討する。

●事務局 放課後キッズルーム事業については、今年度2か所でパイロット事業として実施する。事業結果を検証しつつ事業展開を検討する。

○委員 事業展開によっては、育成センターの利用ニーズが大きく変動すると思われる。育成センターの利用要件に満たない週2～3日勤務の保護者にとっては、放課後キッズルーム事業を活用できることで、就業状況が変わると思うため、そのあたりも含めて検討してほしい。

○委員 土日に空いている子育てひろばが少ない。子育てひろばは、父親の育児参加の場としての役割もあり、土日に利用できる子育てひろばが求められている。また、異年齢の子供を連れていける子育てひろばがない。本計画はあくまでも需給計画であるが、質への要望はどのように反映されるのか。

●事務局 土日の父親の利用は増加しているが、土日に開設している子育てひろばは、まだまだ少ない状況であり、今後整備する子育てひろばについては検討していきたい。

○委員 当法人のひろばは開設して8年目に入り、利用者のほとんどが兄弟姉妹を連れてきている。基本0～2歳児が対象とお知らせしているが、実際は5歳児まで受け入れている状況である。今は、小学生以降の受入が課題となっており、特に夏休みなどは小学生も受け入れている状況である。今は安全性が保たれているが、新しく子育てひろばを整備する際には、専用の園庭やある程度の広さが子育てひろばを考えていかなければならない。

○委員 実績値と量の見込みに乖離が生じている要因について、次回以降、市の推測結果を示してほしい。また、3～5歳児の幼稚園利用者と保育所利用者の平成30年度実績と令和2年度の量の見込みでは、1,719人減少する結果となっており違和感を覚えるが、事務局としてはどう考えているか。

●事務局 実績値と量の見込みの乖離については分析した上で次回お示ししたい。

○委員 幼稚園ニーズが1,700人も減ることについては違和感があるため検証をおねがいする。

○委員 幼稚園ニーズと同様に、保育ニーズについても、今後の保育需要の推移予測に基づく補正が必要である。

○委員 病児保育事業について、現状では1日最大、約20名しか受け入れることができないが、量の見込みは令和2年度に7,200人となっている。実現可能な人数か。

●事務局 季節的な変動がある事業で定員に対する年間平均利用率は約3割である。また、インフルエンザなど、感染拡大の可能性があれば、受入を縮小するなど、日々個別の事情で受入人数が変動するため、必要な量の見極めは非常に難しい。また、現状を踏まえると、国の算出方法結果の数字をそのまま受けとめることは非常に大きな課題があり、実績値との乖離について検証していく必要がある。

○会長 実績値について、南部・北部に分かれている事業については、全市のほか、提供区域に応じて示してほしい。

○委員 アンケートは過大に出ている可能性もあることや、当会議においてもこの結果をそのまま受け止めて整備していくことには慎重になるべきであると議論をしてきた。そのあたりも含めて検討してほしい。

○委員 育成センターの高学年の受入については、市の方針として4年生の受入をめざすと聞いているが、量の見込みの設定にあたり、5、6年生はどう考えているのか。

●事務局 低学年も含め、次回補正案をお示ししたい。

○委員 今年10月から開始する無償化では、自治体が条例を定めれば、無償化の対象となる認可外保育施設を限定することができるとなっているが、市の方針はどうか。また、東京都は、監査や指導で指摘事項があった保育所や施設は全部実名で公開しており、保育施設の選択にあたって必要な情報を市民に提供することが重要であるが、無償化を控え西宮市ではどのように考えているか。

●事務局 今のところ条例化の予定はない。また監査の指摘事項は公開していない。

○委員 西宮市の待機児童の見通しや、第1期事業計画の量の見込みに対し実績値がどうであったかなどの資料を提示してほしい。 [午後7時49分 閉会]

## 【委員出席者名簿 16名】

## 【事務局出席者名簿 31名】

所属団体・役職名等	氏 名	所属・役職	氏 名
株式会社チャイルドハート 代表取締役社長	木田 聖子	こども支援局長	時井 一成
西宮市民生委員・児童委員会 理事	北岡 良恵	子供支援総括室長	大神 順一
西宮労働者福祉協議会 特別理事	久城 直美	子供支援総括室参事(計画推進担当)	安福 聡子
公募委員	久保 香	子供支援総括室参事(耐震化担当)	池田 敏郎
武庫川女子大学文学部 教授	倉石 哲也	保育施設整備課長	貴志 健太
公募委員	多田 由希子	保育幼稚園指導課長	田中 由恵
神戸YMCA	谷川 尚	子育て手当課長	山崎 豊
西宮市私立幼稚園連合会 理事長	田村三佳子	青少年施策推進課長	牧山 典康
兵庫県西宮こども家庭センター 所長	頓田 二郎	子育て支援部長	小島 徹
西宮市PTA協議会 副会長	根岸 直代	育成センター課長	宮後 賢至
関西学院大学教育学部 教授	橋本 祐子	放課後施策推進課長	中尾 篤也
地域子育て支援センターつぼみのひろばセンター長	林 真咲	子供家庭支援課長	岡田 良一
東山ぼぼ保育園 園長	東野 弘美	子育て事業部長	伊藤 隆
甲南大学マネジメント創造学部 教授	前田 正子	子育て事業部参事(保育指導担当)	田中 玲子
転勤族ママ&キッズ探検隊in西宮 代表	松村 真弓	保育所事業課長	西村 聡史
西宮市青少年愛護協議会高須地区青少年愛護協議会会長	吉井 寛	保育幼稚園支援課長	松井亮一郎
		保育入所課長	秋山 一枝
		こども未来部長	足立 敏
		発達支援課長	森山 毅
		診療事業課長	野村 和生
		地域・学校支援課長	山本 雅之
		子育て総合センター所長	海部 康
		政策局参与(就学前児童政策担当)	安井 洋一
		地域保健課長	塚本 聡子
		【教育委員会】	
		教育次長	大和 一哉
		学校教育部長	佐々木 理
		学校教育課長	木戸みどり
		特別支援教育課長	原田 綾女
		学事・学校改革部長	津田 哲司
		学校改革調整課長	河内 真
		学事課長	竹村 一貴